



衆議院議員

あずま しょう ぞう

東 祥三

国政  
報告

No.44

2012年1月1日 新年号

東 祥三事務所

135-0013

東京都江東区千田14-9-2F

TEL.03-5653-1388

FAX.03-5653-1377

<http://azuma-shozo.jp>

[info@azuma-shozo.jp](mailto:info@azuma-shozo.jp)

## 謹んで年頭のご挨拶を申し上げます

平素は私の政治活動にご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2012年という年は、古代マヤ文明の暦によれば、人類滅亡の年と伝えられていますが、昨年来のわが国の経済・社会の状況も、国難ともいえる東日本大震災と原発事故や欧州経済の金融危機という、これまで経験したことのない厳しい困難に直面しています。このことは、わが国が改めて時代の分水嶺にさしかかっている、本年は歴史的な大きな区切りの年になる予兆なのかも知れません。

一方、世界の動向を見れば、米国をはじめとして、各国では大統領選挙が行なわれる年であり、他方、政治・経済的に大混乱をきたしている国・地域もあり、世界の情勢は大きく変わろうとしています。そして日本の政治もまさに正念場を迎えようとしています。こうしたときに、私たちがしっかりと認識しなければならないことは、若し政治が機能不全に陥れば、その影響は計り知れないということです。

### 2012年。政治は熟慮、決断、実行です。

マスコミ世論が政治の現状を批判し、民主党はダメ、自民党もダメというのであれば、現在それに変わりうる政党はあるのでしょうか。現状で選挙を行えば、どの政党も過半数は得られず、少数政党が乱立する政治的混乱状態になることは間違いありません。こうした状況にあっては、政治家は自らの確固とした信念と情熱をもって、常に何を為すべきかを熟慮し、そして具体的に行動しなければならないということです。政治家は学者や評論家ではありません。政治は熟慮、決断、実行です。

加えて、政治家が、政治の場で物事を動かすためには、知識と政策と経験が欠くべからざる資質なのです。私は皆さんのご支援のおかげで、これまで多方面にわたる政策分野で多くの経験を積み、知力と政治に対する熱い情熱を培い、問題の所在が何処にあるかを的確に判断できるようになったと自負しています。具体的には、1990年代には、2度にわたり外務政務次官（1993年外務政務次官、1999年外務総括政務次官）として、世界の中で日本が置かれている基本的な外交の状況を直接経験し、2010年には経済産業常任委員長として、わが国経済の複雑、多岐にわたる問題点を把握・対応し、前政権では、内閣府副大臣として、「金融」「防災」「PKO(国連平和維持活動)」「拉致問題」「郵政改革」「原子力安全委員会」「公務員制度改革」の七つの重要分野で、第一線を担当することにより、それぞれの分野の主要な問題点と、それを解決すべき方向を学びました。そして、現、野田政権では、衆議院安全保障常任委員長として、国家が国家として成り立つための前提である主要な知見を内外の立法関係者、官僚、有識者等に学びつつ、政治家としての経験を更に深化させるために努力を続けています。

新たな年、2012年は、こうしたこれまでの知見、経験そして政治に対する情熱を存分に活かし、政治家としての究極の使命である、国家国民の安全・安心・安定の確保のために、全力で取り組んでまいります。

## 景気と税とTPP

多くの国民の皆さんがすでに認識していることですが、日本の財政赤字は、もはや看過することの出来ない状況にあります。しかし、だからといって、短絡的に直ちに国民から税金を徴することを模索することは、私には理解できません。その前に、予算の組み替えや、国会議員の定数削減、国家公務員の給与引き下げなど、徹底した行財政の抜本改革が先ず必要です。同時に、いかにデフレ脱却を図り、景気を回復させるか、政府はその方向と政策を国民に明確に示さなければなりません。消費税は4年間上げないという国民との約束は重いものです。

現在、世界全体が曲がり角の状況にあるとの認識の中で、日本は内にこもってはならず、外に向けて果敢に攻めに出るべきときなのです。急速な少子高齢化が進むわが国において、これまでのよう

な、内需を更に拡大すべきとの主張は、現実を見ない理想論ともいえます。わが国の貿易収支における輸出の割合は2割に過ぎません。これまでは内需拡大で発展してきましたが、これからは、外国資本を受け入れ、海外に向けて経済の戦いを積極的に挑むことが必要になるでしょう。こうした状況の中で、経済の中心が東アジアに移行しつつある現在、世界経済は二つの潮流がぶつかりあっています。一つは、米国、日本を含む環太平洋の経済統合を促す「TPP」と、米国を除く「東アジア経済連合」との衝突です。

米国経済はその一国で日・韓・ロシア等を含めた経済規模全体を上回り、東アジア地域は、米国、EU諸国への輸出で富を得ています。したがって、米国、EU諸国との連携なくして東アジアの経済的発展はありません。その意味で、大きな挑戦ではありますが、日本が「TPP」に参加することが、日本を含む東アジア全体の将来を決することになると私は確信しています。

## Photoes Government Report 2011



東祥三内閣府副大臣他、副大臣に就任した議員。

### 2011年3月11日14時46分、東日本大震災が発生



3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の非常に強い地震が発生した。これにより東北地方を中心として広い範囲で大きな被害が発生。東北地方太平洋沖地震および津波の発生を受け、内閣府防災担当副大臣として、被災者の救出・救命、被害拡大防止活動の任に当たることとなった。

### ◆ 第2次菅改造内閣が発足、再び内閣府副大臣拝命 ◆

第2次菅改造内閣は1月14日夕、皇居での閣僚認証式を経て発足した。東祥三議員は、再度内閣府副大臣を拝命。従来からの所管である、「金融」、「防災」、「PKO(平和維持活動)」、「拉致問題」、「郵政改革」、「原子力安全委員会」に加えて、「公務員制度改革」も担当することになった。



災害の予防、復興の知識を共有するための「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」がジュネーブで2011年5月8日から13日まで開催された。国連が主催する同会議には、国連加盟各国代表、国連諸機関代表その他NGO、災害専門家などが出席し、日本から出席した東祥三内閣府副大臣は、特に東日本大震災での経験を世界に伝えた。

「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」終了後、ハン・ギムン国連事務総長と会談。東日本大震災へのお見舞いと、一日も早い、復旧・復興を期待するとの発言があった。

### ◆ 内閣府副大臣としてヨーロッパを訪問 ◆

2011年5月8日から13日まで、スイスのジュネーブで開催された、災害の予防・復興の知識を共有するための「第3回防災グローバル・プラットフォーム会合」に内閣府副大臣(防災担当)として出席。その他、スランス、バチカンを訪れた。

## 安全保障問題

20世紀後半から、東アジアの勢力関係は大きく変化しつつあります。中国の「空」、「海」への軍事的活動が増大し、その軍事費は少なく見積もっても日本の防衛費の2倍から3倍に達しています。こうした状況をしっかり踏まえて、日本は米国と緊密な同盟関係を基軸にして、わが国の国民の安全・安心を確保しなければなりません。第2次世界大戦以前の歴史的経緯を無視したその場限りの対応、つまり日本の目先だけの利益を考えた政策は断じて許されるものではありません。わが国は1890年に帝国議会を開設し、以来、幾多の苦い経験を経て、東アジアにおける先進民主主義国家に成長してきたことを思い起こすべきです。他の国々はナショナリズムの高揚により植民地からの脱却を果たし、民主主義国家として生まれました。

日本やヨーロッパはナショナリズムを乗り越え、日本は絶対平和主義の道を選び、そしてヨーロッパはEUの統合に進みました。こうした歴史的背景をしっかりと踏まえて、東アジアの国々が、日本や

ヨーロッパが犯した誤りを繰り返さないように、日本は東アジアのリーダーとして、東アジア諸国との連携をより一層強めていく覚悟が必要なのです。

## 結びに

私が昨年経験した東日本大震災について、一言述べておきたいと思います。

先ず、日本はこの未曾有の大震災を奇禍として、長期的展望にたつて、万全の復旧・復興・再生を計らなければなりません。私は被災地の現場、とりわけ津波に襲われた地域のほとんどを、内閣府副大臣・現地対策本部長としてくまなく歩き、被災地の人々の世界に誇れる我慢強さと規律正しさ、勤勉で誠実な姿を目の当たりにし、必ずや日本は再生すると確信するとともに、心から感動をいたしました。

そして、現地で「分け合えば足りる、奪い合えば足りない。」という忘れがたい言葉を教えられました。これこそ日本人の「心」であり、この言葉を胸に秘め、「国民の生活が第一。」をモットーに全力投球で頑張ってまいります。

# Photoes Government Report 2011



拉致議連、家族会、救う会の代表からなる超党派の訪米団が、対北朝鮮政策について米国要人と意見交換を行うため、7月10日からワシントンD.C.を訪問。日本政府を代表し、東祥三内閣府副大臣（拉致問題担当）も訪米団に同行。その後、国務、国防両省の高官や上下両院の有力議員など合計14グループと相次いで会談した。



国連のミギロ副事務総長は7月14日、訪米中の東祥三内閣府副大臣（PKO担当）とニューヨークで会談。南スーダンへの国連平和維持活動（PKO）派遣に関し、日本の参加への期待感を表明した。



共和党のイリアナ・ロス・レイティネン外交委員長が拉致問題での日本との連携の一環として、日本訪問の招待に応じる方針を表明した。



ダニエル・イノウエ上院議員は「上院の同僚に呼びかけ日本人拉致問題と積極的に取り組む」と明言。



マイケル・グリーン戦略国際問題研究所・日本部長と会談。

### ◆ 内閣府副大臣として訪米 ◆

2011年7月10日から14日まで訪米。7月10日には超党派による拉致議連と家族会に、政府代表として、ワシントンD.C.を訪問した。その後、ニューヨークの国連本部を訪問。その他、ダニエル・イノウエ上院議員、共和党のイリアナ・ロス・レイティネン外交委員長、マイケル・グリーン戦略国際問題研究所・日本部長などに相次いで会談した。

# Photoes Government Report 2011



アジア通で知日派のリチャード・アーミテージ元国務副長官と普天間飛行場、武器輸出3原則、集団的自衛権、PKOなど日米安全保障全般について意見交換を行なった。その際、東日本大震災からの早期復帰を国際社会は強く願っているとの発言があった。(写真・上)

ヘンリー・キッシンジャー元国務長官と東アジアの安全保障環境と日米関係について、また中国、ロシア、北朝鮮の動向について意見交換した。同氏からは東日本大震災時における日本国民の一致団結の協力姿勢について賞賛を受けた。(写真・下)



## ◆ 衆議院安全保障常任委員長として訪米 ◆

政治家としてのライフワークである安全保障問題取り組みの第1弾として、日米同盟を更に進化発展させるために、日本は今後何をなすべきかというテーマで、衆議院安全保障委員会の超党派委員による訪米団を組織し、議員団長として10月2日から8日までワシントンD.C.、ニューヨーク、ホノルルを訪問し、米国の安全保障政策の責任者、専門家と活発な意見交換を行った。



12月10日、東祥三代議員は、東京大学政策ビジョン研究センター主催の国際会議「東日本大震災後の東アジアを考える会」(於国際文化会館)に招聘され、衆議院安全保障常任委員長として、また、大震災時、防災担当副大臣として、現地対策本部長を務めた立場から、報告・討論を行なった。会議は、米国のプリンストン大学、東京大学の教授、内閣府、防衛省の専門家が参加し、報告、討論は通訳なしで、全て英語で行われた。(写真・左)

## ◆ 英語で国際会議 ◆



## ◆ 新しい政策研究会 ◆

(略称「新政研」)

### 発足

12月21日、小沢一郎代議員を会長とする政策集団「新しい政策研究会」略称「新政研」が、衆参136名の多数を結集して発足した。東祥三代議員が実質的取りまとめ役である、事務総長に就任した。

## AZUMA SHOZO PROFILE

- 昭和26年東京生まれ。創価大学大学院博士課程修了。
- 元国連難民高等弁務官事務所職員。
- 平成2年第39回総選挙にて衆議院議員に初当選(旧東京六区)。以後、4期連続当選。
- 細川内閣で外務政務次官。
- 小沢一郎党首とともに自由党の結成に参画。
- 自由党幹事長代理、常任幹事を歴任。
- 第二次小淵内閣で外務総括政務次官。
- 国家基本問題政策委員会理事、東京都連幹事を歴任。
- 平成17年第44回総選挙にて79,621票で次点。
- 平成21年第45回総選挙(小選挙区)にて、105,131票を獲得。5期目の当選。
- 衆議院・経済産業常任委員会委員長に就任。
- 菅内閣で内閣府副大臣(金融、防災、国際平和協力活動、拉致問題、郵政改革、公務員制度改革)に就任。
- 衆議院・安全保障常任委員会委員長に就任。
- 民主党東京都第15区(江東区)総支部長。

## 第111回

## 東 祥 三 国 政 報 告 会

【日 時】平成24年2月14日(火)  
19:00~20:00

【場 所】江東区文化センター  
2F 展示室  
江東区東陽4-11-3

〈お問い合わせ〉

東 祥 三 事 務 所  
TEL.03-5653-1388

## 東 祥 三 事 務 所

〒135-0013 東京都江東区千田14-9-2F  
TEL.03(5653)1388 FAX.03(5653)1377

<http://azuma-shozo.jp>  
[info@azuma-shozo.jp](mailto:info@azuma-shozo.jp)

